



## 給付金額の算出方法

別添の「給付金額算出方法シート」をご使用ください。

### 1 中小法人の場合（法人概況説明書に月別の売上が記載されている）

況 月別	売上（収入）金額		入 金 額		況 定 休 日			曜 日	
	千円	千円	千円	千円	外 注 費	人 件 費	源泉徴収 税 額	千円	千円
17 月									
月									
月									
月									
月									
月									
月									
月									
月									
計									

確定申告書類の法人概況説明書（2 ページ目）  
※基準月を含む事業年度

例：株式会社いたばし 年別月間売上表  
（単位：万円）

2019年 (R元年)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
	60	50	60	130	80	50	80	50	50	60	70	60
2020年 (R2年)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
	55	50	30	30	20	20	40	30	30	40	40	30
2021年 (R3年)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
	20	20	20	80	60	45	45	40	20			

#### 1 基準月の月間売上額（A）には、添付書類で提出する法人概況説明書に記載の「月別の売上高等」の欄に記載の売上金額を記入してください。（赤太枠の金額を記入）

例：株式会社いたばしの場合

基準月の月間売上額（A）は、「令和元年又は令和2年における対象月と同じ月」のため、株式会社いたばしの場合、2019年（令和元年）と2020年（令和2年）と比較して、売上額が高い2019年（令和元年）を（A）欄に記入する。

基準月	H31年4月	R1年5月	R1年6月	R1年7月	R1年8月	R1年9月
【月間売上額の減少状況】						
基準月の 月間売上額	A 130万	A 80万	A 50万	A 80万	A 50万	A 50万

**2 対象月の月間売上額（B）には、添付書類で提出する売上台帳等に記載されている月間売上額を記入してください。（黒太枠の金額を記入）**

例：株式会社いたばしの場合

対象月の月間売上額（B）に、令和3年4月から9月までの月間売上額を記入する。

基準月	H31年4月	R1年5月	R1年6月	R1年7月	R1年8月	R1年9月
<b>【月間売上額の減少状況】</b>						
基準月の 月間売上額	A 130万	A 80万	A 50万	A 80万	A 50万	A 50万
対象月の 月間売上額	B 80万	B 60万	B 45万	B 45万	B 40万	B 20万

**3 月間売上減少額①には、各月の月間売上減少額を計算し、金額を記入してください。**

月間売上減少額 = 基準月の月間売上額（A） - 対象月の月間売上額（B）

基準月	H31年4月	R1年5月	R1年6月	R1年7月	R1年8月	R1年9月
<b>【月間売上額の減少状況】</b>						
基準月の 月間売上額	A 130万	A 80万	A 50万	A 80万	A 50万	A 50万
対象月の 月間売上額	B 80万	B 60万	B 45万	B 45万	B 40万	B 20万
月間売上 減少額①	A - B 50万	A - B 20万	A - B 5万	A - B 35万	A - B 10万	A - B 30万

**4 月間売上減少率には、各月の月間売上減少率を計算し、減少率を記入してください。**

月間売上減少率 = 月間売上減少額（A - B） / 基準月の月間売上額（A）

※小数点第2位は切り捨ててください。

基準月	H31年4月	R1年5月	R1年6月	R1年7月	R1年8月	R1年9月
<b>【月間売上額の減少状況】</b>						
基準月の 月間売上額	A 130万	A 80万	A 50万	A 80万	A 50万	A 50万
対象月の 月間売上額	B 80万	B 60万	B 45万	B 45万	B 40万	B 20万
月間売上 減少額①	A - B 50万	A - B 20万	A - B 5万	A - B 35万	A - B 10万	A - B 30万
月間売上 減少率	(A-B)/A 38.4%	(A-B)/A 25%	(A-B)/A 10%	(A-B)/A 43.7%	(A-B)/A 20%	(A-B)/A 60%

5 各月の月間売上減少額①と支給上限額②を比較し、少ない金額を選択してください。

減少率	支給上限額②
40%以上～50%未満	最大 50 万円
30%以上～40%未満	最大 40 万円
20%以上～30%未満	最大 30 万円

減少率が 20%未満、または 50%以上は対象外となります。  
下記の表では、6 月と 9 月が対象月から除外されます。

基準月	H31 年 4 月	R1 年 5 月	R1 年 6 月	R1 年 7 月	R1 年 8 月	R1 年 9 月
【月間売上額の減少状況】						
基準月の月間売上額	A 1 3 0 万	A 8 0 万	A 5 0 万	A 8 0 万	A 5 0 万	A 5 0 万
対象月の月間売上額	B 8 0 万	B 6 0 万	B 4 5 万	B 4 5 万	B 4 0 万	B 2 0 万
月間売上減少額①	A - B 5 0 万	A - B 2 0 万	A - B 5 万	A - B 3 5 万	A - B 1 0 万	A - B 3 0 万
月間売上減少率	(A-B)/A 38.4%	(A-B)/A 25%	(A-B)/A 10%	(A-B)/A 43.7%	(A-B)/A 20%	(A-B)/A 60%



①が②のうちいずれか少ない金額	H31 年 4 月	R1 年 5 月	R1 年 6 月	R1 年 7 月	R1 年 8 月	R1 年 9 月
	<b>4 0 万</b>	2 0 万	対象外	3 5 万	1 0 万	対象外

6 5で算出した各月の金額を比較して、多い金額が最終的な給付金額及び請求金額になりますので、申請書（第1号様式）「5 月間売上額に関する情報」の欄に記入して、板橋区に提出してください。

①が②のうちいずれか少ない金額を支給		
給付金額	4 0 0 , 0 0 0	円

7月の減少率 43.7%が一番高いですが、算出した給付金額は4月が一番高いため、この場合、4月を対象月とします。